

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価		【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて	R2年度	R4年度に向けて
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)			事業 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	局施策 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	1	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価の み】 35人以下学級 編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校全学年及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標	60.0 %	65.0 %	70.0 %	80.0% (R5年度)	継続	—	—	—	—	—	順調	「北九州市学力・体力向上アクションプランに沿った取組を実施することで、教員の指導力向上や家庭での生活習慣・家庭学習習慣の充実などを図り、子どもたち一人一人の学力向上につなげていくとともに、運動の好きな子ども、運動量の豊富な子どもを育て、体力の向上と豊かなスポーツライフの実現を図る。 「北九州市学力・学習状況調査」を実施し、児童生徒の学習や生活の状況を把握することで指導の充実・改善に努めるとともに、全市体制での授業改善PDCAサイクル構築を支援する。
					実績			57.2 %												
					達成率			95.3 %												
2	④ ⑧ ⑨ ⑰	北九州スタンダード推進事業	学校経営・教育指導課 授業づくり支援企画課	確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校がスクールプランを作成・実行する。全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。	全国学力・学習状況調査の結果 (対全国平均)	小6:98% 中3:97% (H30年度)	目標	小6:100% 中3:100%	小6:100% 中3:100%	小6:100% 中3:100%	小6:100% 中3:100% (R5年度)	継続	61,069	54,938	減額	4,150	順調	「北九州市学力・学習状況調査」を実施し、児童生徒の学習や生活の状況を把握することで指導の充実・改善に努めるとともに、全市体制での授業改善PDCAサイクル構築を支援する。また、子どもの主体性や協調性、やり抜く力や自己肯定感等、いわゆる「学びに向かう力」等の視点から分析を進め、正答率で測る学力と「学びに向かう力」等を両輪として育成する取組を進めていく。 「子どもひまわり学習塾」を令和3年度と同規模程度で実施し、児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を目指す。 学校における読書活動の推進については、改訂された「北九州市子ども読書プラン」に基づき、子ども図書館を中核施設として、家庭、学校、図書館、地域などが一体となって子どもの読書活動を一層推進していく。 体力の向上については、「体力向上プログラム」を活用し、各学校の児童生徒の実態に応じた運動を推進する。		
				実績			—													
				達成率			—													
3	④ ⑧ ⑨ ⑰	子どもひまわり学習塾	授業づくり支援企画課	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学校6年生）	58.1% (H30年度) (参考:RI全国平均66.1%)	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)	継続	100,000	89,250	減額	7,800	順調	「子どもひまわり学習塾」を令和3年度と同規模程度で実施し、児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を目指す。		
							実績	—												
							達成率	—												
				授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学校3年生）	59.3% (H30年度) (参考:RI全国平均69.8%)	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)	継続	100,000	89,250	減額	7,800	順調	「子どもひまわり学習塾」を令和3年度と同規模程度で実施し、児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を目指す。			
						実績	—													
						達成率	—													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標			
4	④ ⑰		学校における 読書活動の推 進	学事 課 学校 経 営・ 教育 指導 課 中央 図書 館庶 務課 子 ども 図書 館	<p>子ども読書プランに基づき「すべての子どもが、日々の生活の中ですすんで本を手にとって読み、子ども同士や家族などと楽しく語り合う日常」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。</p>	平日に授業時間以外で全く読書をしない児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生） ※中期目標改訂	小: 20.7%	目標	小:18.0% 中:35.0%	全国平均 以下	全国平均 以下	全国平均 以下 (R7年 度)											
							中: 39.6% (R1年 度)	実績	—														
								達成率	—														
						「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業への認定子ども園、幼稚園、保育所参加数 ※指標廃止	95施設 (H28年 度)	目標	90 施設	読書プラン改訂のため 目標設定なし		—											
								実績	86 施設														
								達成率	95.6 %														
						「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の実施率 ※指標廃止	小: 36.6% 中: 13.1% (H28年 度)	目標	小:50.0% 中:30.0%	読書プラン改訂のため 目標設定なし		—	継続	395,195	384,347	維持	5,400	順調					
								実績	小:20.5% 中:10.3%														
								達成率	小:41.0% 中:34.3%														
						読み聞かせボランティアバンクからの派遣件数 ※指標追加	82件 (R1年 度)	目標		80 件	80 件	100件 (R5年 度)											
								実績															
								達成率															
子ども司書養成講座認定証授与数 ※指標追加	51件 (R1年 度)	目標		50 人	50 人	60人 (R5年 度)																	
		実績																					
		達成率																					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
5	③ ④ ⑰		体力アップ推 進事業	学校 経営・ 教育 指導 課  授業 づくり 支援 企画 課  学校 保健 課	子どもたちの知 育、徳育を支える 基盤となっている のは体力である。 子どもたちの体力 向上のために、小 中学校において、 ダンスを中心とし た、体力アップの ための取組を行っ ている。 また、子どもた ちが自らの健康の 価値を認識し、基 本的な生活習慣を 身につけることが 重要であり、専門 職や家庭との連携 を図り、児童生徒 のむし歯の防止を 図る。	全国体力・運動 能力、運動習慣 等調査の実技結 果全国平均値以 上の項目数	目標 小5男子 :7/8項 目 小5女子 :7/8項 目 実績 中2男子 :8/9項 目 中2女子 :7/9項 目 達成 率 (H30年 度)	全項目につ いて全国平 均値以上	全項目につ いて全国平 均値以上	全項目につ いて全国平 均値以上	全項目 につ いて全 国平 均値 以上 (R5年 度)	継続	39,370	43,000	増額	3,150	順調	子どもたちが、運動に親し むとともに、体力の向上に向 けて日常的に運動やスポーツ に取り組む資質や能力を育成 するために、「1校1取組」を 行う。さらに、各学校の児童 生徒の実態に即した運動を推 進するため、「体力向上プロ グラム」を活用し、授業の準 備運動や授業以外の業間運動 など、日常的に運動を行う子 どもを育て、体力の向上を図 る。なお、体力向上プログラ ムについては、令和3年度に 新学習指導要領に沿った内容 に改訂を完了する予定であっ たが、新型コロナウイルス感 染症の影響により中止となっ たため、令和4年度に改訂を 完了する。 むし歯のない児童生徒の割 合が政令市の中で最下位とい う結果を受け、歯科医師会や 学校関係者により構成された 「学校における歯と口の健康 づくり懇話会」が協議を重 ね、教育委員会へ提言書を提 出した。これを受け、学校に おける歯と口の健康づくりに 関する新たな計画を策定し、 フッ化物洗口法の導入等新た な取組を検討していく。		
						体育・保健体育 が楽しいと思う 児童生徒の割合	目標 小学校 男子: 92.9% 小学校 女子: 89.5% 中学校 男子: 89.5% 中学校 女子: 85.4% (H30年 度) 実績 (参考: R1全国 平均 小学校 男子: 94.7% 小学校 女子: 91.3% 中学校 男子: 89.4% 中学校 女子: 83.6%)	全国平均以 上	全国平均以 上	全国平均以 上	全国平 均以上 (R5年 度)									
						う歯のない生徒 の割合（中学校 1年生）	目標 55.5% (H29年 度) 実績 達成 率		58.7 %	59.5 %	60.3% (R5年 度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
6		② ③ ④ ⑰	【施策評価の み】 学校における 食育推進事業	学校 経営・ 教育 指導 課	【施策の内容】 子どもが発達の 段階に応じて、食 に関する知識や食 を適切に選択する 力を身につけると ともに、 「食事の重要性」 「心身の健康」 「食品を選択する 能力」「感謝の 心」「社会性」 「食文化」の観点 から食育を推進す る。  【施策の指標】 「食育に関する 授業を栄養教諭 等が行った」と 回答した学校の 割合	小: 68.0% 中: 22.0% (H29年 度)	目標 小:78.0 中:27.0 %	実績 小:76.7 中:4.8 %	達成率 小:98.3 中:17.8 %	小: 80.0% 中: 30.0% (R5年 度)	継続	—	—	—	—	—	—	—	
I-1- (2)-③ 心の教 育の推 進	7	④ ⑩ ⑮ ⑰	心の教育推進 事業	学校 経営・ 教育 指導 課  生徒 指導・ 教育 相談 課  学事 課  授業 づくり 支援 企画 課	伝統文化や異年 齢・地域交流など 豊かな体験を通し て、児童生徒が自 己の生き方につい ての考えを深める 道徳教育を教育活 動全般を通じて推 進。また、感受性 の豊かな中学生に 対して、芸術性の 高い演劇・音楽・ 美術等の鑑賞を通 して、豊かな情操 を養う。  「自分にはよい ところがある」 と回答した児童 生徒の割合  人の役に立つ人 間になりたいと 思う児童生徒の 割合  住んでいる地域 や北九州市が好 きと回答した児 童生徒の割合	小6: 82.7% 中3: 78.4% (H30年 度)  (参考: R1 全国平均 小: 81.2% 中: 74.1%)	目標 全国平均以 上	実績 —	達成率 —	全国平 均以上 (R5年 度)	継続	32,146	27,793	減額	3,150	順調	小中学校において道徳科を 中心に学校教育全体を通じて 行う道徳教育を推進し、心の 教育を充実させる。 人権教育推進事業について は、人権尊重の視点に立った 学校づくりに向け、各校で同 和問題、性的指向及び性自 認、ハンセン病等の個人人権 課題を取り上げた校内研修を 実施していく。	順調	小中学校において道徳科を 中心に学校教育全体を通じて 行う道徳教育を推進し、心の 教育を充実させる。 また、日々の教育活動全体 の中でも「あいさつ」の取 組、「学力・体力向上の取 組」、「いじめ問題解決のた めの取組」、「特別支援教育 推進の取組」についても継続 実施する。
						小5: 89.7% 中2: 87.3% (R1年 度)	目標 前年度 (小5:89.7% 中2:87.3%) 以上	実績 小5:91.1% 中2:83.7%	達成率 小5:101.6% 中2:95.9%	前年度 以上 (毎年 度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
I-1- (2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	8	④ ⑤ ⑩ ⑬ ⑯	人権教育推進事業	生徒指導・教育相談課	幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導を実施。その実現のため、教師自身が人権に関しての理解認識を一層深められるよう、研修を行う。	人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）	—	目標 20 回	20 回	20 回	20回 (毎年度)	継続	25,161	22,144	減額	14,055	順調	人権尊重の視点に立った学校づくりに向け、各校で同和問題、性的指向及び性自認、ハンセン病等の個人人権課題を取り上げた校内研修を実施する。人権行政指針の趣旨を踏まえた人権教育教材集等についての指導・助言を行う。 本市人権教育の推進に関わる課題解決に向け、サークルならではの有効な実践研究を推進助成する。				
	9	④ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境教育推進事業	学校経営・教育指導課	「SDGs未来都市」への選定を受け、SDGs環境アクティブ・ラーニングとして小学校4年生を対象とし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進することにより、環境教育の充実を目指す。	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成	—	目標 —	—	—	環境に対する気付きを深め、主体的に環境に関わる児童生徒の育成を目指す	継続	14,504	14,629	維持	9,150	遅れ	「SDGs環境アクティブ・ラーニング」を体験活動に終わらせず、自ら問題意識をもち、より主体的に問題解決する取組とするため、引き続き、関係施設との更なる連携を図り、見学できる施設の増加や充実したプログラム開発を進める。 地元企業等との連携を図ったキャリア教育を継続するため、関係部局や関係団体と協力した取組を進める。				
	10	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価のみ】 発達段階に応じたキャリア教育の展開	学校経営・教育指導課	【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取組を充実していく。	【施策の指標】 地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験、企業講話）の実施校数	小130校 中62校 (R1年度)	目標 小:129校 中:62校	小:129校 中:62校	小:129校 中:62校	全小中学校 (129校) (毎年度)	継続	—	—	—	—	—	—	遅れ	「SDGs環境アクティブ・ラーニング」を体験活動に終わらせず、自ら問題意識をもち、より主体的に問題解決する取組とするため、引き続き、関係施設との更なる連携を図り、見学できる施設の増加や充実したプログラム開発を進める。 地元企業等との連携を図ったキャリア教育を継続するため、関係部局や関係団体と協力した取組を進める。		
								実績 小:129校 中:0校			全小中学校 (小129校、 中62校) (毎年度)											
								達成率 小:100.0% 中:0.0%														

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価		【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期目標	成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度													
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	11	④ ⑰	外国語教育の推進	学校経営・教育指導課 教職員課	小学校・中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、小学校・中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語による諸活動を通じてコミュニケーションの素地・基礎を養うために小学校への外国語指導助手を配置する。効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進。	中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合	48.6% (R1年度)	目標 50 %	実績 —	達成率 —	50 %	50 %	50 %	50% (R5年度)	継続	420,185	489,071	増額	9,150	順調	引き続き、英語教育リーディングスクールを中心とした指導方法の研究や、英語能力判定テスト（英検IBA）等の実施による継続的な指導改善を行うほか、ALTを効果的に活用し、児童生徒の即興的な発話量の増加を図る。	順調	英語教育リーディングスクール指定校6校において、本市英語教育を推進するリーダー校として、小中9年間を見通した授業実践を行っていく。また、引き続き新学習指導要領での外国語教育の教科化・早期化、中学校における指導内容の質の向上を見据えた指導方法の工夫・開発を行っていく。 情報教育の推進については、GIGAスクール構想に伴って整備されたGIGA端末活用の推進を行うため、小学校・中学校・特別支援学校へのGIGA端末活用支援訪問を行う。GIGA端末を活用した協働型かつ双方向型の学習環境の実現を目指す。
					児童生徒のコミュニケーション能力の向上	—	目標 —	実績 —	達成率 —	人間尊重の精神やコミュニケーション能力など、異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力が高まった状態													
12	⑧ ⑨ ⑰	④	情報教育の推進	教育情報化推進課	各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。	情報活用能力の向上	—	目標 —	実績 —	達成率 —	児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力が身についた状態	拡大	1,349,645	1,397,550	維持	9,900	順調	情報教育の推進については、GIGAスクール構想に伴って整備されたGIGA端末活用の推進を行うため、小学校・中学校・特別支援学校へのGIGA端末活用支援訪問を行う。GIGA端末を活用した協働型かつ双方向型の学習環境の実現を目指す。	順調	情報教育の推進については、GIGAスクール構想に伴って整備されたGIGA端末活用の推進を行うため、小学校・中学校・特別支援学校へのGIGA端末活用支援訪問を行う。GIGA端末を活用した協働型かつ双方向型の学習環境の実現を目指す。			
					ICTを活用した授業ができる教員の割合	67.5% (H30年度) (参考：H30全国平均69.7%)	目標 全国平均以上	実績 56.6 %	達成率 81.2 %	全国平均以上 (R5年度)													
					「児童生徒のICT活用を指導する能力がある」とする教員の割合	—	目標 69.8 %	実績 —	達成率 —	全国平均以上 (R5年度)													
							目標 75.0 %	実績 —	達成率 —														

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
13	③ ④ ⑭		部活動振興事業	生徒指導・教育相談課	部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNPO等へ部活動指導業務の一部を委託する。 また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。	部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合	—	目標 100 %	実績 100 %	達成率 100.0 %	100% (毎年度)	継続	86,389	103,905	増額	9,200	順調	「部活動外部講師」の有効活用や、部活動用品の購入などを通して部活動の振興を図るとともに、部活動指導体制の一層の充実と教員の負担軽減を図るため「部活動指導員」の勤務条件を見直す。 令和2年4月から施行している「北九州市部活動の在り方に関するガイドライン」が各学校において遵守されるよう徹底し、適正な部活動運営のための体制構築に取り組む。 自分の学校に行いたい部活動がない生徒に対し、連携部活動の制度を導入し、部活動の推進を図る。 地域部活動について、モデル実施を検討している。		
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	④ ⑩ ⑰	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備	特別支援教育相談センター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数 ※中期目標改訂	164校 (H25年度)	目標 196 校	実績 190 校	達成率 96.9 %	196校 (毎年度)	継続	45,269	44,047	維持	56,500	順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」の見直しを行い、同プランに示された5つの視点に基づく取組を、より現状の課題に則したものとするとともに、これらに関係各課と連携して確実に実施し、特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校や小倉総合特別支援学校の整備に加え、小倉北特別支援学校等の移転など、全市的な視野に立った特別支援教育を行う場の整備を進める。また、「特別支援教室」については、小学校は、引き続き全市的に実施するとともに、中学校では、引き続き、今後の実施方法等について検討する。 また、医療的ケア児支援法の施行に伴う医療的ケア児への支援体制の強化をはじめ、特別支援教育を推進するための人の配置を適切に行い、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行う。 進路アドバイザーや就労支援コーディネーターを有効活用し、高等部生徒の就労支援を推進する。 市民・学校・企業との連携による教材・教具・作品づくりを通して、障害種や地域特性に合わせた活動を展開し、	順調	
					個別の教育支援計画を作成した幼児児童生徒の割合（文科省「特別支援教育体制整備状況調査」）	88.7% (H30年度)	目標 93.3 %	実績 84.9 %	達成率 91.0 %	100% (R5年度)								【中期目標の変更内容】 統廃合による学校数の減。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善																						
施策番号 ・ 施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)														
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標													
15	④ ⑩ ⑰	④	特別支援教育 を行う場の整備	特別 支援 教育 課  企画 調整 課  施設 課  学事 課	障害のある児童 生徒がきめ細かくて 適切な指導と必要 な支援を受けるた めに、少人数の指 導や個別の指導を 中心に行う特別支 援学級の設置や生 活や学習上の困難 を改善克服するた めの自立活動を行 う通級指導教室を 整備する。	特別な教育的支 援が必要な児童 生徒の教育環境 の改善	目標	—	—	—	特別な 支援が 必要な 児童生 徒の教 育環境 の改善	継続	3,693,681	2,512,300	減額	31,500	順調	令和3年度に引き続き言語 障害、情緒障害、LD・ADHDな どの障害のある児童生徒が、 他校の通級指導教室設置校に 通うことなく、自校の通常の 学級で教育を受けながら、必 要な時間に特別な指導を受け る「特別支援教室」を小学校 については全市で実施する。 中学校は、前年度に引続き一 旦拡充を中断して、これまでの 実施状況を検証するとともに 、GIGAスクール構想との調 整や今後の整備内容の検討を 行う。 小倉総合特別支援学校A棟 解体後に、A棟とB棟の接続部 分の補修工事を行う。 小池特別支援学校の第2期 改築工事等については、現地 建替えのため、児童生徒の安 全性及び学校運営に配慮しな がら工事を実施する。 小倉北特別支援学校及び北 九州中央高等学園の移転改築 に係る実施設計については、 児童生徒が利用しやすい学校 施設となるよう配慮するとと もに、過大な費用を生じない ような設計を検討する。	更なる障害者理解の推進を図 る。														
							実績	—																									
							達成率	—																									
						居住地の校区外 の特別支援学級 に通学している 対象児童の割合 (小学校)	目標	12.6 %	11.8 %	11.0 %	10.0% (R5年 度)																						
							実績	9.8 %																									
							達成率	122.2 %																									
						居住地の校区外 の特別支援学級 に通学している 対象生徒の割合 (中学校)	目標	18.9 %	17.6 %	16.3 %	15.0% (R5年 度)																						
							実績	21.2 %																									
							達成率	87.8 %																									
						16	④ ⑩ ⑰	④	特別支援教育 を推進する人 の配置	特別 支援 教育 課  教職 員課	障害のある児童 生徒に対する多様 な学びの場での適 切な指導や必要な 支援の充実を図る ため、特別支援教 育支援員の配置や 外部人材の積極的 な活用を行う。									特別支援教育支 援員の配置や外 部人材の活用	目標	—	—	—	教育上 特別な 支援を 要する 幼児児 童生徒 への適 切な支 援が図 れる状 態	継続	393,818	410,381	維持	2,580	順調	特別支援教育介助員は必要 数を確保。特別支援教育学習 支援員については配置人員の 増はないが、各校へのヒアリ ングを踏まえた配置の見直し などにより特別な配慮を必要 とする児童生徒の支援の充実 を図る。 さらに、特別支援教室の導 入などと併せ、必要に応じて 特別支援教育学習支援員や臨 床心理士、言語聴覚士等の専 門家などを活用し、通級担当 (教員)や学級担任と連携し ながら、個々の課題に応じた 支援を行っていく。 また、医療的ケア児支援法 の施行や医療的ケア児の増加 に対応するため、学校が医療 機関とWebシステムにより相 談できる体制や配置看護師を 増員し、地域の小中学校へ巡 回して医ケア児を支援する体 制の構築を図る。	
																					実績	—											
																					達成率	—											



		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期目標	成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										
17	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑰		就労支援事業	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計）	815社 (H30年度)	目標	845 社	860 社	875 社	890社 (R5年度)	継続	9,999	10,005	維持	5,900	順調		
							実績	900 社												
							達成率	106.5 %												
						高等部卒業生の一般就労率	42.0% (H30年度)	目標	45.2 %	46.8 %	48.4 %	50% (R5年度)								
							実績	25 %												
							達成率	55.3 %												
18	④ ⑩ ⑰		教職員の専門性の向上	特別支援教育課 教職員課 教育センター	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指す。	特別支援学校の教諭免許状保有率	96.0% (H30年度)	目標	97.0 %	97.0 %	99.0 %	100% (R5年度)	継続	10,716	10,516	維持	8,080	順調		
							実績	99.5 %												
							達成率	102.6 %												
						特別支援教育におけるミドルリーダー研修修了者数（累計）	—	目標	60 人	90 人	120 人	150人 (R5年度)								
							実績	27 人												
							達成率	45.0 %												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価		【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										
	19	④ ⑩ ⑰	障害者理解の 促進	特別 支援 教育 課	障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々との「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	—	目標 —	実績 —	達成率 —	障害があってもなくても、自分らしく生活できる地域社会の実現	継続	1,000	1,000	維持	5,400	順調			教材・教具づくりの実施校において、市民ボランティアの作品作りを通じて、障害種や地域特性に合わせた活動を展開し、更なる障害者理解の促進を図る。 心のバリアフリーについては、文部科学省の委託が終了した後も、内容を見直しながら特別支援学校と小中高等学校の児童生徒が互いに交流する機会を提供し、実際の交流の中で互いの個性や多様性を認め、尊重する意識の高揚が図れるよう、引き続き既存の経費の中で取り組む。
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	20	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価の み】 35人以下学級 編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校全学年及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標 60.0 %	実績 57.2 %	達成率 95.3 %	80.0% (R5年度)	継続	—	—	—	—	順調		教育委員会、学校及びPTAが一体となって、教員が子供と向き合う時間の確保やワークライフバランスの充実に努め、働き方改革を推進する。「令和2年度北九州市立学校における業務改善実施計画」に基づき、教職員が子どもと向き合う時間を十分確保できるよう取り組む。 引き続き、「業務改善推進拡大会議」、「学校における業務改善提案報告会」を開催して、業務改善を加速させるとともに、「新しい生活様式」を踏まえた学校を支援する取組を行う。また、令和3年度に導入した「学校における業務改善コンサルティング業務委託」の導入校の取組成果を全市に展開し、更なる業務改善を進めていく。	
	21	④ ⑧ ⑰	学校における 事務処理の効率化・負担の 軽減	教職員課 学事課 教育情報推進課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。	子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標 60.0 %	実績 57.2 %	達成率 95.3 %	80.0% (R5年度)	継続	132,340	143,840	増額	69,050	大変 順調		令和2年3月に策定した「令和2年度北九州市立学校における業務改善実施計画」に基づき、教職員が子どもと向き合う時間を十分確保できるよう取り組む。 引き続き、「業務改善推進拡大会議」、「学校における業務改善提案報告会」を開催して、業務改善を加速させるとともに、「新しい生活様式」を踏まえた学校を支援する取組を行う。また、令和3年度に導入した「学校における業務改善コンサルティング業務委託」の導入校の取組成果を全市に展開し、更なる業務改善を進めていく。 本年度新しく始めた「明日に+オンライン」では、短時間での情報収集、協議を通して、教員の指導力向上を目指す。 防災・減災教育の推進については、引き続き、関係機関や地域・保護者との連携を重視しながら、各学校の実情に応じた避難訓練を実施する。	
					小学校、中学校、特別支援学校の勤務時間外における月平均在校時間が80時間超の教員数		104人 (H29年度)	目標 20 人	実績 2 人	達成率 190.0 %	0人 (R5年度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
22	④ ⑧ ⑰		教職員研修の 充実	教育センター	<p>社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。</p>	<p>振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）</p>	目標	3.8	3.8	3.8	3.8 (毎年度)	継続	9,788	8,207	減額	16,150	順調		
							実績	3.88 (H30年度)											
23	④ ⑰		【施策評価のみ】 小中一貫・連携教育の推進	学校経営・教育指導課	<p>【施策の内容】 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状態を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。</p>	<p>【施策の指標】 各中学校区の課題解決による教育的効果</p>	目標	—	—	—	各中学校区の課題解決ができる状態	継続	—	—	—	—	—	—	
							実績	—											
24	③ ④ ⑪ ⑰		【施策評価のみ】 防災・減災教育の推進	学校経営・教育指導課 生徒指導・教育相談課	<p>【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を理解し、適切に行動できるよう、学校安全計画に基づいた安全教育や各校の状況に応じた避難訓練等の取組を推進する。</p>	<p>【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施</p>	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小学校100% 中学校100% (毎年度)	継続	—	—	—	—	—		
							実績	小学校90.7% 中学校35.4% (H25年度)											

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)							
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充実	25	④ ⑦ ⑪ ⑰	学校施設老朽化対策事業	施設課	既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、計画的に老朽化対策を行う。	大規模改修工事実施校数	—	目標	10 校	9 校	8 校	7~10校 (毎年度)	継続	540,800	834,900	増額	82,100	順調	児童生徒の安全で安心な学習環境を確保するため、学校施設の適切な維持保全に努めるとともに、「北九州市学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的に長寿命化改修、大規模改修、外壁改修などの老朽化対策を進める。	順調	平成30年3月に策定した「北九州市学校施設長寿命化計画」の方針に基づき、学校施設の老朽化対策を計画的に進めていく。
								実績	9 校												
								達成率	90.0 %												
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	26	④ ⑰	コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業	学校経営・教育指導課	「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	地域学校協働活動事業実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	—	目標	90 %	90 %	前年度以上	前年度以上 (毎年度)	継続	59,673	48,900	減額	3,825	やや遅れ	コミュニティ・スクール（市型、国型）については、順調に設置校数が増えている。令和4年度には、全校が北九州市型コミュニティ・スクールか、国型コミュニティ・スクールになる。しかし、その活動については、コロナ禍もあり、教育活動の効果が得られたという学校が少ない。令和3年11月に周知と具体的な実践についての説明資料を作成した。その資料を活用し、広く周知を図り、円滑な活動につなげていく。	順調	コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業については、説明資料を用いながら広く周知を図り、引き続き地域と学校の連携、協働を推進していく。 経済界との連携による学校支援事業については、リモートやタブレットを活用し、オンラインでも授業を行えるよう企業と調整し、オンライン対応授業・研修の数を拡大していく。
								実績	53 %												
								達成率	58.9 %												
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	27	④ ⑰	経済界との連携による学校支援事業	生徒指導・教育相談課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標	129 校	129 校	128 校	全小学校 (129校) (R6年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	順調	次年度よりリモートやタブレットを活用し、オンラインでも授業を行えるよう企業と調整し、オンライン対応授業・研修の数を拡大していく。 また、SDGs登録テーマの拡大を図るとともに、プログラミングなど、これまで登録のないテーマについても実施できるように、小学校応援団に登録する企業全体に呼びかけを行う。	順調	また、SDGs登録テーマの拡大を図るとともに、プログラミングなど、これまで登録のないテーマについても実施できるように、小学校応援団に登録する企業全体に呼びかけを行う。
								実績	129 校												
								達成率	100.0 %												
								目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	順調	次年度よりリモートやタブレットを活用し、オンラインでも授業を行えるよう企業と調整し、オンライン対応授業・研修の数を拡大していく。 また、SDGs登録テーマの拡大を図るとともに、プログラミングなど、これまで登録のないテーマについても実施できるように、小学校応援団に登録する企業全体に呼びかけを行う。	順調	また、SDGs登録テーマの拡大を図るとともに、プログラミングなど、これまで登録のないテーマについても実施できるように、小学校応援団に登録する企業全体に呼びかけを行う。
								実績	98 %												
								達成率	98.0 %												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価		【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて	R2年度	R4年度に向けて
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)			事業 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	局施策 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	28	④ ⑰	<新> SNS相談事業	生徒 指導・ 教育 相談 課	いじめを含む 様々な悩みを抱える 児童生徒に対して、 コミュニケーション 手段にSNSが普及し ていることを踏まえ、 SNS等を活用した 相談体制を構築す る。また、スマホを 通じてのSNSアプリ 等で発生する問題の 深刻化・複雑化を未 然に防止する観点 から、教職員の研 修・各家庭に向けた 啓発を実施する。	スマホの利用に ついて家庭内での ルールがある児童 生徒の割合 (小学校5年生)	55.4% (H30年 度)  (参 考：H30 全国平 均 56.8%)	目標 全国平均以 上	実績 52.2 %	達成率 —	全国平均 以上 (R5年 度)	—	—	15,300	—	3,880	—	近年、児童生徒が使用する ツールが、学校掲示板や Twitterなどの書き込みを不 特定の人が閲覧できるもの から、LINEやTikTokなど特 定の人が閲覧できないものへ と変化している。そのため、 ネットトラブル防止事業で 実施するネットパトロール では検知できない問題事 案が増えていることから、 事業を見直し、SNSを 活用した専門家の相談 体制を構築する。	順調	近年、児童生徒が使用する ツールが、学校掲示板や Twitterなどの書き込みを不 特定の人が閲覧できるもの から、LINEやTikTokなど特 定の人が閲覧できないものへ と変化している。そのため、 ネットトラブル防止事業で 実施するネットパトロール では検知できない問題事 案が増えていることから、 事業を見直し、SNSを 活用した専門家の相談 体制を構築する。
						スマホの利用に ついて家庭内での ルールがある児童 生徒の割合 (中学校2年生)	53.6% (H30年 度)  (参 考：H30 全国平 均 58.4%)	目標 全国平均以 上	実績 58 %	達成率 —	全国平均 以上 (R5年 度)	—	—	15,300	—	3,880	—	近年、児童生徒が使用する ツールが、学校掲示板や Twitterなどの書き込みを不 特定の人が閲覧できるもの から、LINEやTikTokなど特 定の人が閲覧できないものへ と変化している。そのため、 ネットトラブル防止事業で 実施するネットパトロール では検知できない問題事 案が増えていることから、 事業を見直し、SNSを 活用した専門家の相談 体制を構築する。	順調	近年、児童生徒が使用する ツールが、学校掲示板や Twitterなどの書き込みを不 特定の人が閲覧できるもの から、LINEやTikTokなど特 定の人が閲覧できないものへ と変化している。そのため、 ネットトラブル防止事業で 実施するネットパトロール では検知できない問題事 案が増えていることから、 事業を見直し、SNSを 活用した専門家の相談 体制を構築する。
29	④ ⑰	コミュニ ティ・ス クール、 地域学 校協働 活動事 業	学校 経営・ 教育 指導 課	「コミュニ ティ・ス クール (学校運 営協議 会制度)」 と「地域 学校協 働本部」 を一体的 に機能さ せること で、目標 ・ビジョ ンの共有 を通じて 、学校と 地域の 更なる連 携・協働 を推進す る。	地域学校協 働活動事 業実施校 に対して 行ったア ンケート の結果 「教育的 効果が得 られた」と 回答した 学校の割 合	—	目標 90 %	実績 53 %	達成率 58.9 %	前年度 以上 (毎年 度)	継続	59,673	48,900	減額	3,825	やや 遅れ	コミュニティ・ス クール（市 型、国型） については、 順調に設置 校数が増え ている。令 和4年度に は、全校が 北九州市 型コミュニ ティ・ス クールか、 国型コミ ュニティ・ スクールに なる。しか し、その活 動については 、コロナ禍 もあり、教 育活動の効 果が得られ たという学 校が少ない 。令和3年 11月に周知 と具体的な 実践につい ての説明資 料を作成し た。その資 料を活用し 、広く周知 を図り、円 滑な活動に つなげてい く。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
30	4 17		経済界との連携による学校支援事業	生徒指導・教育相談課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標 129 校	実績 129 校	達成率 100.0 %	全小学校 (129校) (R6年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	順調	次年度よりリモートやタブレットを活用し、オンラインでも授業を行えるよう企業と調整し、オンライン対応授業・研修の数を拡大していく。 また、SDGs登録テーマの拡大を図るとともに、プログラミングなど、これまで登録のないテーマについても実施できるように、小学校応援団に登録する企業全体に呼びかけを行う。		
					各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合		—	目標 100 %	実績 98 %	達成率 98.0 %	100% (毎年度)									
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	31	4 17	非行防止活動の推進	生徒指導・教育相談課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	暴力行為発生件数	148.3件 (H27～H29年度の平均数値)	目標 133 件	実績 149 件	達成率 112.0 %	118件以下 (R5年度)	継続	650	650	維持	10,875	順調	引き続き、北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、本市教育委員会事務局、福岡県警察本部、福岡法務局、市内各警察署及び少年サポートセンター、子ども総合センター、青少年課、郵便局、学校が、虐待を含むいじめ・非行防止に関する情報交換を行うことにより、緊密な連携を図るとともに、学校警察連絡協議会において、各区学校と所管警察署が連携をとり、非行防止活動を行うことで、児童生徒の健全育成を図る。	順調	引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、虐待を含む学校における非行防止活動を展開していく。

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R3年度 予算額 （千円）	R4年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	32	④ ⑩ ⑰	不登校等の総合的な対策の推進	生徒指導・教育相談課 教育センター	<p>児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。</p> <p>また、ICTを活用し長期欠席・不登校の児童生徒への学習支援に取り組む。</p> <p>さらに、学習面や生活面の認知機能トレーニングにより子どもの学ぶ意欲と学習の土台作りを支援する。</p>	不登校児童生徒の好転率（小学校）	現状値 (H29年度)	63.9%	目標	67.4 %	67.9 %	68.4 %	68.9% (R5年度)	継続	283,206	303,627	増額	8,825	やや遅れ	<p>長期欠席・不登校児童生徒や不登校兆候にある児童生徒へ、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等の専門家や関係機関と組織的な連携を図りながらきめ細やかに対応し、長期欠席の未然防止に取り組む。</p> <p>具体的には、令和4年度に向けて、令和3年度は、教職員の不登校に対する理解を深め、組織力の向上を図るため、校内研修に活用できる不登校対策動画の作成、不登校対策リーダー養成研修会の実施を予定している。</p> <p>また、ICTを活用した不登校生徒へのオンライン学習支援を実施し、支援の充実を図っていく。</p>	順調	<p>長期欠席・不登校児童生徒や不登校兆候にある児童生徒へ、スクールソーシャルワーカー等の専門家や関係機関と組織的な連携を図りながらきめ細やかに対応し、長期欠席の未然防止に取り組む。</p> <p>令和2年3月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。</p> <p>スクールカウンセラーについては、予防対応に注力し、児童生徒への自殺予防学習や個別面接による問題の早期発見・早期対応を行う。</p> <p>スクールソーシャルワーカーについては、増員して配置し、さらなる体制支援の充実を図り、支援を必要とする児童生徒に対し、より一層の働きかけを行っていく。</p>
							実績	22.9 %	達成率	34.0 %	目標	54.3 %										
	33	④ ⑩ ⑰	いじめ対策の充実	生徒指導・教育相談課	<p>北九州市いじめ防止基本方針に基づき、いじめを適切に把握するとともに、児童生徒や学校・関係機関によるいじめ防止の取組を推進する。</p>	いじめの解消率（年度間）（小学校）	現状値 (H30年度)	98.0%	目標	100 %	100 %	100 %	100% (R5年度)	継続	265,518	264,942	維持	8,825	順調	<p>「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。</p> <p>いじめに関するアンケート（全市一斉アンケート）や教育相談の実施等、児童生徒が発するサインを見逃さず、積極的にいじめを認知し、認知した事案については、専門家や関係機関等と連携し、きめ細やかな対応により、早期解決を図る。</p> <p>いじめの正しい認知について引き続き指導を行う。</p> <p>ネット上のいじめ等の問題について、保護者への啓発活動に取り組む。</p>		
							実績	96.3% (H30年度)	目標	100 %	100 %	100 %										100% (R5年度)
						長期欠席児童生徒数（1,000人あたり）	小：15.7人 中：54.9人 (H29年度)	目標	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下 (R5年度)										
							(参考：R1全国平均 小：14.5人 中：50.1人)	実績	小：35.6人 中：75.0人													
								達成率	—													
								目標	100 %	100 %	100 %											
								実績	93.3 %													
								達成率	93.3 %													
								目標	100 %	100 %	100 %											
								実績	92.4 %													
								達成率	92.4 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて	R2年度	R4年度に向けて			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)			事業 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	局施策 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
34	① ③ ④ ⑩ ⑰	① ③ ④ ⑩ ⑰	スクールカウンセラーの配置	生徒指導・教育相談課 特別支援教育課	スクールカウンセラーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決を図るために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置する。	スクールカウンセラー活用に関するアンケートにおいて「大変機能的に活動している」もしくは「特に問題なく活動している」と回答した割合	目標	100	%	100	%	100	%	100% (毎年度)	継続	146,367	147,086	維持	6,850	順調	令和4年度においても引き続き、予防対応に注力し、児童生徒への自殺予防学習や個別面接による問題の早期発見・早期対応を行うとともに、小学校5年生に対する全員面接や小学校6年生及び中学校2年生対象の自殺予防学習等、取組を行っている。今後もアンケートや報告書を分析することで、効果的な事業実施に向けて取り組む。		
							実績	100	%														
							達成率	100.0	%														
35	① ③ ④ ⑩ ⑰	① ③ ④ ⑩ ⑰	スクールソーシャルワーカー活用事業	生徒指導・教育相談課 特別支援教育課	スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。	スクールソーシャルワーカー等による解決・好転率	目標	44.0	%	46.0	%	48.0	%	50% (R5年度)	継続	89,900	88,700	維持	7,425	順調	令和4年度においても引き続き、スクールソーシャルワーカーの早期介入により、不登校や暴力行為など児童生徒の課題等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりしながら、課題等の解消・改善を図っていく。また、課題の解消・改善につながるよう、スクールソーシャルワーカーの増員や資質向上を図っていく。		
							実績	52.8	%														
							達成率	120.0	%														
II-3-(1)-① すべての市民の人権の尊重	36	④ ⑤ ⑩ ⑰	人権学習講座	企画調整課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	目標	90	%	90	%	90	%	90% (毎年度)	継続	658	658	維持	3,225	順調	市民の多様な学習ニーズに応えるべく、様々な機会をとらえ人権学習を実施していく。テーマや開催方法の工夫を図り、指導者に対してヒントとなる研修会を行い、市民の人権学習の機会拡大につながる効果的な講演会を実施していく。	順調	市民の人権教育の機会拡大につながる効果的な研修を実施するため、様々な視点でアプローチし、講師選定・テーマ・開催方法などを工夫していく。
							実績	96.8	%														
							達成率	107.6	%														